

株主メモ

| | | |
|--------------------------|-----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 | 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (通話料無料) URL:https://www.tr.mufg.jp/daikou/ |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 | |
| 定時株主総会 | 毎年6月 | 電子公告により行います。 公告掲載URL:https://www.mirait.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告ができない場合は、日本経済 新聞に公告いたします。) |
| 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | |

株主優待制度について

毎年3月31日現在の当社株主名簿の記録により、同一株主番号で100株以上を1年以上保有していることが確認できる株主様を対象にQUOカードの贈呈(毎年7月下旬発送)または同等額の社会貢献活動団体(公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)への寄付をお願いいたします。

| 所有株式数 継続保有期間 | 100株以上 | 1,000株以上 |
|-----------------|--------|----------|
| 1年以上 | 1,000円 | 2,000円 |
| 3年以上 | | 3,000円 |

- (注1) 継続保有期間の判定は、3月31日を基準とさせていただきます。
・1年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で3回以上連続して記録されたことをいいます。
・3年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で7回以上連続して記録されたことをいいます。
- (注2) 相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、変更後の株主番号において継続して保有した期間により判定いたします。
- (注3) 株主優待のご案内と申込書については、定時株主総会の招集ご通知に同封しお送りいたします。

社会貢献活動団体への寄付のご報告

2018年7月に贈呈の株主優待分につきましては、236名の株主の皆様よりお預かりいたしました総額494,000円を公益財団法人スペシャルオリンピックス日本に寄付させていただきました。ご賛同いただきました株主の皆様に、心より御礼申し上げます。

単元(100株)未満株式の買取・買増請求について

単元未満株式につきましては、証券市場で売買することはできませんが、以下の方法により整理していただくことができます。

【単元未満株式の買取請求】

当社に対し、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求することができます。

【単元未満株式の買増請求】

当社に対し、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて100株にすることができます。

単元未満株式を証券会社の口座でご所有の株主様と特別口座でご所有の株主様とでは、お申し出先が異なります。下記「ご注意」をご参照ください。

ご注意

- 証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更、買取及び買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座でご所有の株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード:1417



MIRAIT

第9期 ミライトレポート

中間のご報告 2018年4月1日～2018年9月30日

2018 INTERIM BUSINESS REPORT



株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地:〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話:03-6807-3111(代表) URL:https://www.mirait.co.jp/



環境保全のため、
植物油インキを使用し
印刷しています。



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループは2018年10月1日をもって、株式会社TTKとの経営統合を実施いたしました。また、2019年1月1日には株式会社ソルコム、四国通建株式会社との経営統合を予定しており、新体制のもと「総合エンジニアリング&サービス会社」として、さらなる事業基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

以下に上半期の事業状況をご報告し、通期の見通しについてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願ひ申し上げます。

2018年11月

代表取締役社長 鈴木 正俊

経営統合を機にさらなるシナジー創出と事業基盤の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

Q 上半期の取組み・業績についてお聞かせください。

情報通信分野においては、固定通信では光回線と多様なサービスを組み合わせ提供する光コラボレーションモデルが普及し、移動体通信では第4世代移動通信システム(4G)の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。加えて、ICT技術を活用した需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築等、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

こうしたなか、当社グループは、「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、ストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野(フロンティアドメイン)の拡大に努めるとともに、工事能力の向上、顧客基盤の強化、利益重視の事業運営などによる事業基盤の強化を推進しております。

上半期においては、設備改善提案等によるNTT固定通信工事の拡大、4Gの高度化及び新周波数関連サービス開始に伴うモバイル関連工事の拡大に取り組んだほか、太陽光発電設備工事、PBX・LAN配線設備工事などの完成促進や、大阪第1データセンターの運用開始等フロンティアドメインの売上拡大を図りました。

一方、事業基盤を強化し持続的な企業価値向上を図るため、国内で主に通信工事を行っている株式会社TTK、株式会社ソルコム、四国通建株式会社との経営統合に向けた取組みを推進いたしました(詳しくは5ページを参照してください)。さらに、グループ運営体制強化を目的として、連結子会社のうち3社を完全子会社化いたしました。

以上の結果、上半期の業績につきましては、受注高は**1,597億7千1百万円**(前年同四半期比1.8%増)、売上高は**1,403億5千8百万円**(同6.1%増)、営業利益は**50億6百万円**(同11.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は**36億円**(同33.1%増)と増収増益となりました。

Q 通期の見通しについてお聞かせください。

通期業績につきましては、上半期の進捗状況や、経営統合による影響等を考慮した結果、当初計画を見直し、受注高は**3,850億円**(前期比18.0%増)、売上高は**3,650億円**(同16.6%増)、営業利益は**185億円**(同10.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は**132億円**(注)(同14.7%増)を予想しております。



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

経営統合を機に当社グループは新たな企業体制へ移行いたします。今後は、それぞれの強みを活かしたシナジーを最大限発揮し、グループトータルとして持続的な成長を図るため、さらなる事業基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 経営統合に伴い「負ののれん」が発生する見込みですが、現在時価評価作業中であることから、通期業績予想には含めておりません。



NTT事業

上半期売上高 **451億円**

前年同期比 **+10億円(2.3%)** 増

- NTTグループの固定系通信設備の建設・保守



光開通工事

設備改善提案・設備運営業務が拡大

継続的な設備改善提案や設備運営業務の拡大等により、上半期売上高は451億円(前年同期実績441億円)となりました。

一方で、IT機器の活用促進やグループ運営体制の強化など利益率の改善にも取り組んでいます。

マルチキャリア事業

上半期売上高 **367億円**

前年同期比 **+9億円(2.5%)** 増

- 全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等



4G高度化工事

4Gの高度化や新周波数関連工事が拡大

4Gの高度化及び新周波数(700MHz、3.5GHz)関連工事の継続に伴うモバイル工事の拡大等により、上半期売上高は367億円(前年同期実績358億円)となりました。

一方で、システム改善による間接業務の効率化や子会社との連携改善による施工能力向上など利益率の改善にも取り組んでいます。

環境・社会イノベーション事業

上半期売上高 **185億円**

前年同期比 **+29億円(18.6%)** 増

- 環境・新エネルギー関連
- 社会インフラ構築
- 電気・空調設備の建設・保守



太陽光工事

太陽光工事・土木工事が拡大

太陽光発電設備工事や土木工事など前期からの繰越工事の完工促進等により、上半期売上高は185億円(前年同期実績156億円)となりました。

一方で、ポスト太陽光関連事業の拡大や2020年に向けたインフラ整備関連工事の拡大にも取り組んでいます。

ICTソリューション事業

上半期売上高 **398億円**

前年同期比 **+33億円(9.0%)** 増

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等
- 情報通信システムの建設・保守



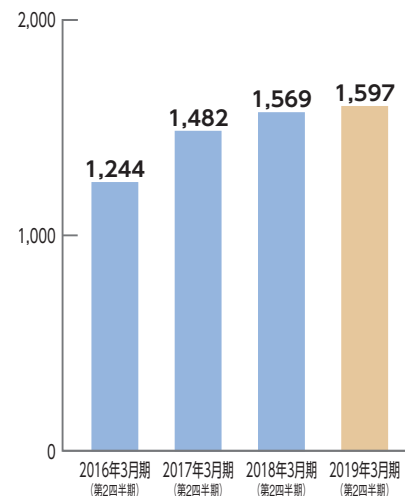
LAN配線工事(Lantrovision)

PBX・LAN配線工事が拡大

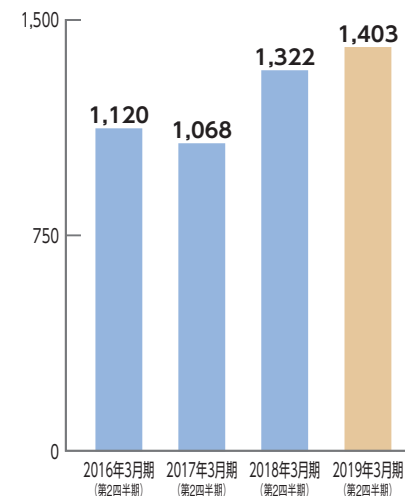
国内におけるPBX・LAN配線工事やLantrovisionグループによる海外関連事業の拡大等により、上半期売上高は398億円(前年同期実績365億円)となりました。

一方で、大阪第1データセンターの運用開始やドローン事業におけるアライアンス推進など、フロンティアドメインの拡大にも取り組んでいます。

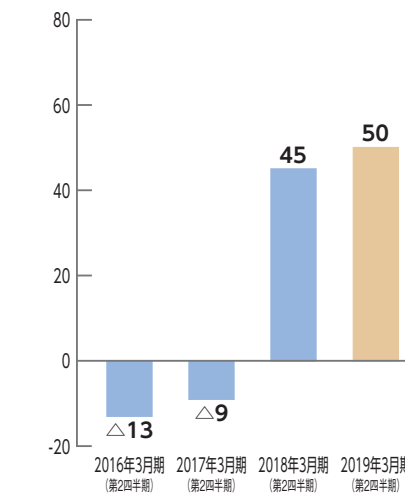
受注高 (単位:億円)



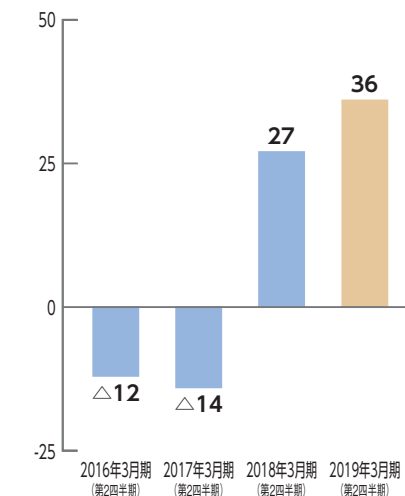
売上高 (単位:億円)



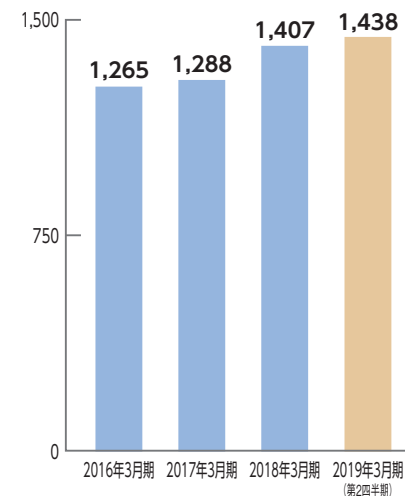
営業利益 (単位:億円)



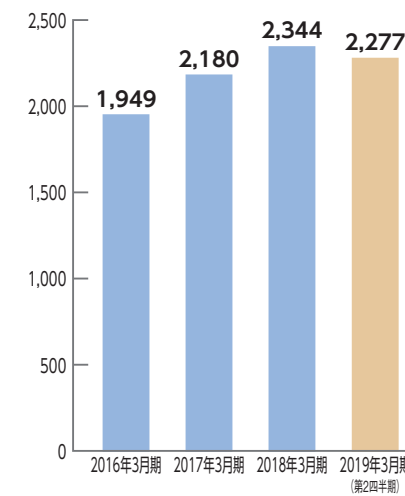
親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位:億円)



純資産 (単位:億円)



総資産 (単位:億円)

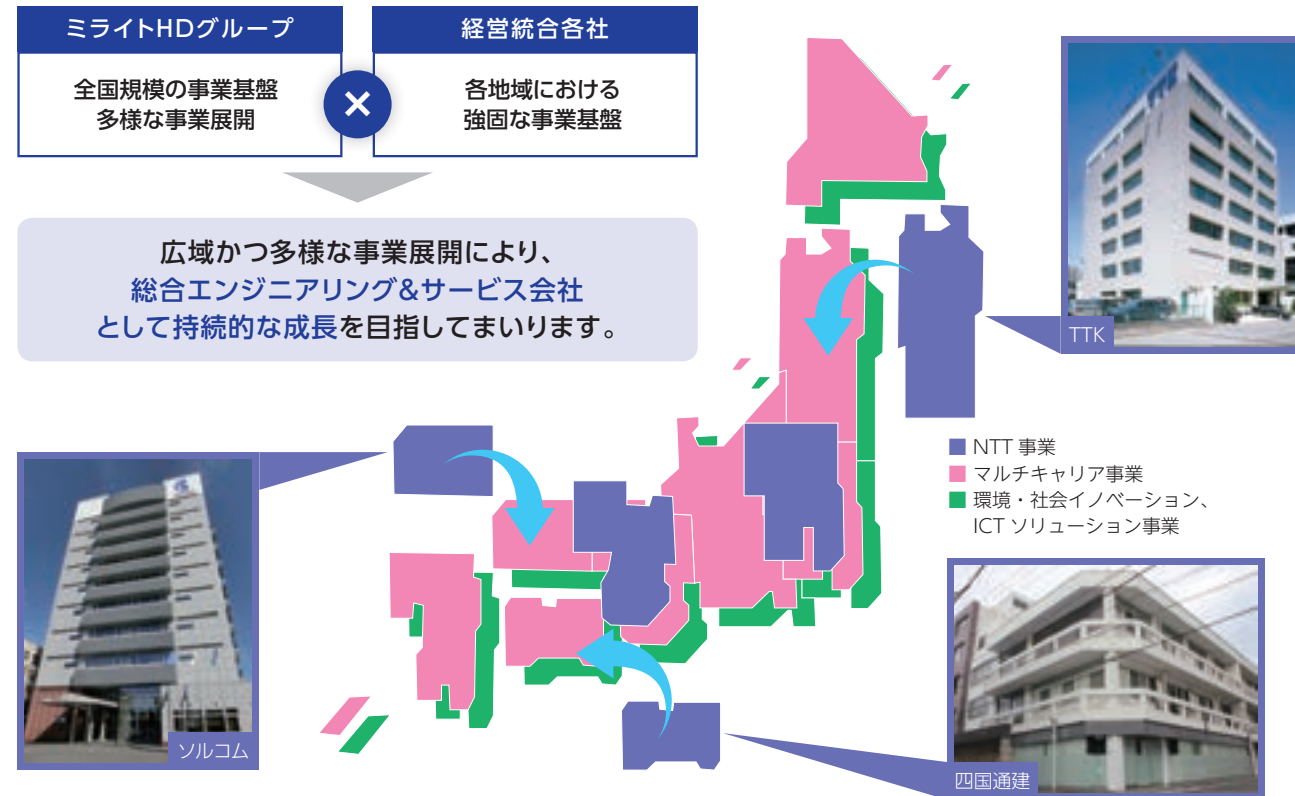


株式会社TTK、株式会社ソルコム、四国通建株式会社との経営統合

当社は2018年10月1日をもって東北地方で主に通信工事を行っている株式会社TTKと経営統合を実施いたしました。また、2019年1月1日には、同じく中国地方で主に通信工事を行っている株式会社ソルコム、並びに四国地方で主に通信工事を行っている四国通建株式会社との経営統合を予定しております。

今後は、全国型企业である当社グループと、各地域において強固な事業基盤を有する統合各社とのシナジーを最大化し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

● 事業基盤 (イメージ)



● 経営統合後の当社グループの状況

経営統合により、**当社グループの売上高は4,000億円、営業利益は200億円、従業員は12,000名を超える規模に拡大**します。

株式会社ミライト・ホールディングス

| | | | | |
|----------------------|--------------------|-------------------|-----------------------|---------------|
| 業績 (2018年3月期) | 売上高 3,129億円 | 営業利益 167億円 | 従業員数 (2018年9月) | 9,269名 |
|----------------------|--------------------|-------------------|-----------------------|---------------|

(主なグループ会社)

| | | |
|---------|-----------------|--------------------|
| (株)ミライト | (株)ミライト・テクノロジーズ | Lantrovision(S)Ltd |
|---------|-----------------|--------------------|

株式会社TTK

2018年10月1日統合

所在地 宮城県仙台市若林区新寺一丁目2番23号

設立年月日 1955年2月15日

資本金 2,847百万円

| | | | | |
|----------------------|------------------|------------------|-----------------------|---------------|
| 業績 (2018年3月期) | 売上高 324億円 | 営業利益 14億円 | 従業員数 (2018年9月) | 1,038名 |
|----------------------|------------------|------------------|-----------------------|---------------|

株式会社ソルコム

2019年1月1日統合

所在地 広島県広島市中区南千田東町2番32号

設立年月日 1947年4月17日

資本金 2,324百万円

| | | | | |
|-----------------------|------------------|------------------|-----------------------|---------------|
| 業績 (2017年12月期) | 売上高 425億円 | 営業利益 18億円 | 従業員数 (2018年9月) | 1,514名 |
|-----------------------|------------------|------------------|-----------------------|---------------|

四国通建株式会社

2019年1月1日統合

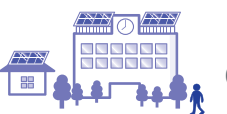
所在地 愛媛県今治市南大門町一丁目1番地の15

設立年月日 1949年3月14日

資本金 450百万円

| | | | | |
|----------------------|------------------|------------------|-----------------------|-------------|
| 業績 (2018年3月期) | 売上高 227億円 | 営業利益 11億円 | 従業員数 (2018年9月) | 647名 |
|----------------------|------------------|------------------|-----------------------|-------------|

今回の経営統合



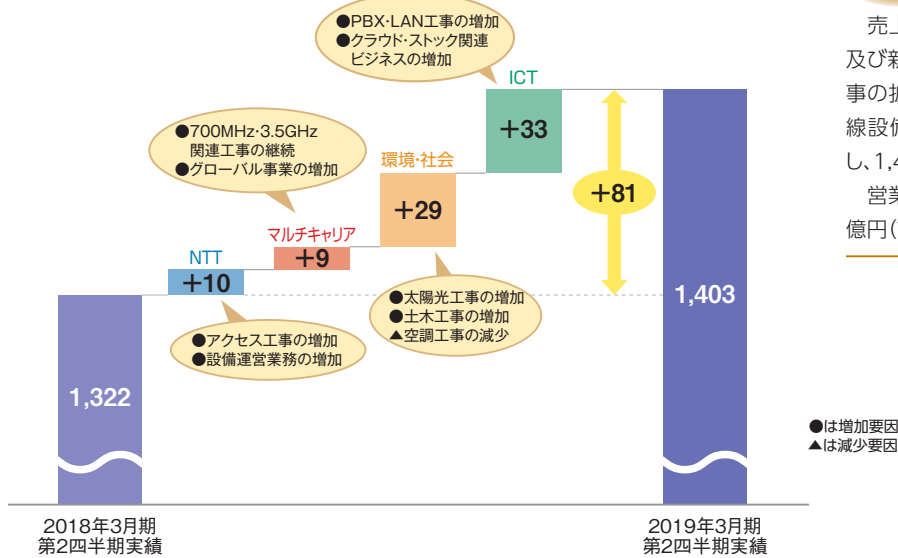
連結損益計算書のポイント

売上高の推移

単位:億円

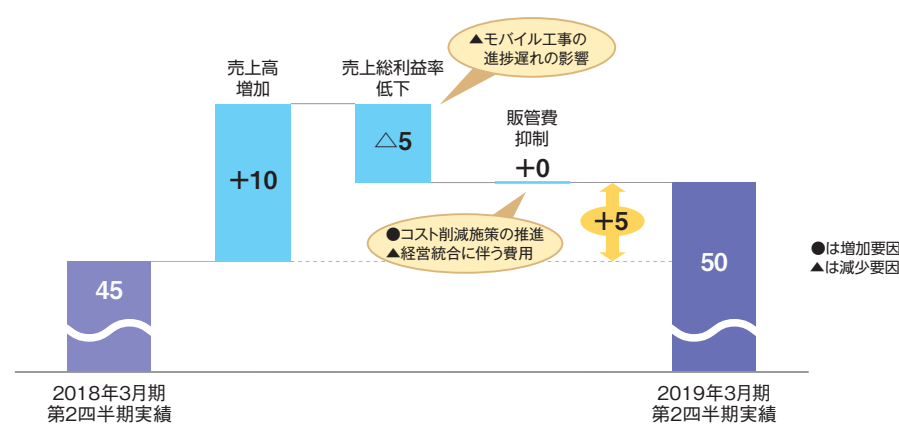
Point 連結業績について

売上高はNTT固定通信工事の拡大や、4Gの高度化及び新周波数関連サービス開始に伴うモバイル関連工事の拡大に加え、太陽光発電設備工事や、PBX・LAN配線設備工事の完成促進などにより全事業区分で増加し、1,403億円(前年同期比81億円増)となりました。営業利益は、売上高拡大や販管費の抑制等により50億円(前年同期比5億円増)となりました。



営業利益の推移

単位:億円



連結貸借対照表のポイント

連結貸借対照表

単位:億円

Point 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことなどにより2,277億円となりました。負債は、工事未払金等が減少したことなどにより838億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより1,438億円となりました。この結果、自己資本比率は61.9%となりました。

| 2018年3月末 | | 2018年9月末 | |
|---|--|---|--|
| 資産 2,344 (内訳) | 負債 937 (内有利子負債 190) (内工事未払金等 394) | 資産 2,277 (内訳) | 負債 838 (内有利子負債 188) (内工事未払金等 310) |
| 流動資産 1,545 (内現預金等 337) (内完成工事未収入金等 941) | 純資産 1,407 (内訳) | 流動資産 1,329 (内現預金等 305) (内完成工事未収入金等 665) | 純資産 1,438 (内訳) |
| 固定資産 799 (内有形固定資産 448) (内無形固定資産 65) | 資本金 70 資本剰余金 275 利益剰余金 1,017 自己株式 △51 非支配株主持分 34 | 固定資産 947 (内有形固定資産 567) (内無形固定資産 61) | 資本金 70 資本剰余金 278 利益剰余金 1,037 自己株式 △50 非支配株主持分 29 |

自己資本 1,409
自己資本比率 61.9%

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

連結キャッシュ・フローの推移

単位:億円

Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

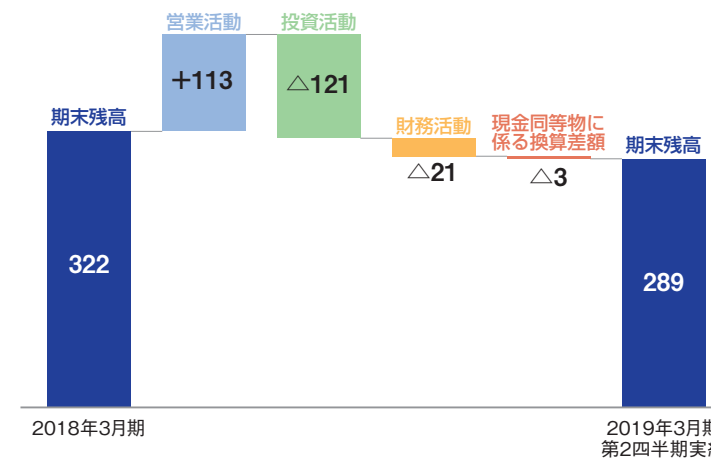
未成工事支出金等の増加はあったものの、売上債権の減少などにより113億円の増加となりました。

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

大阪第1データセンターや独身寮建設等固定資産の取得などにより121億円の減少となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払などにより21億円の減少となりました。



(注) 期末残高は現金及び現金同等物



会社概要

| | |
|----------|--|
| 商号 | 株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記:MIRAIT Holdings Corporation |
| 設立 | 2010年10月1日 |
| 本店所在地 | 〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号 |
| 電話 | 03-6807-3111 (代表) |
| 資本金 | 7,000百万円 |
| 事業内容 | 電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事 及びこれらに関連する事業を行うグループ会社 の経営管理等 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所(市場第一部) |
| 決算期 | 3月31日 |
| 連結子会社数 | 64社 |
| 従業員数(連結) | 10,307名(2018年9月30日現在) |

主なグループ会社

株式会社ミライト

| | |
|-------|------------------|
| 設立年月 | 1944年12月 |
| 本店所在地 | 東京都江東区豊洲5丁目6番36号 |
| 資本金 | 5,610百万円 |

株式会社ミライト・テクノロジーズ

| | |
|-------|---------------------|
| 設立年月 | 1960年6月 |
| 本店所在地 | 大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号 |
| 資本金 | 3,804百万円 |

株式会社TTK

| | |
|-------|---------------------|
| 設立年月 | 1955年2月 |
| 本店所在地 | 宮城県仙台市若林区新寺1丁目2番23号 |
| 資本金 | 2,847百万円 |

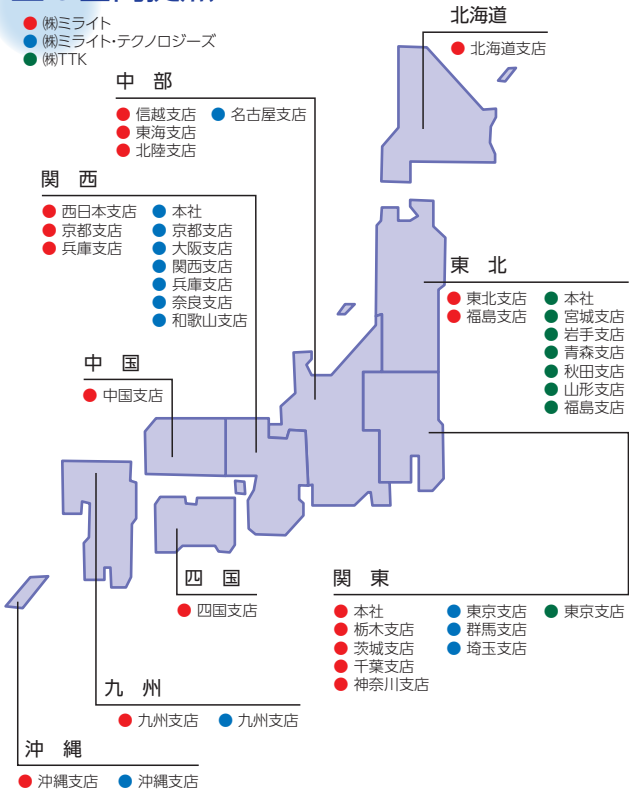
Lantrovision(S) Ltd

| | |
|-------|--------------|
| 設立年月 | 1992年6月 |
| 本店所在地 | シンガポール共和国 |
| 資本金 | 59百万シンガポールドル |

役員

| | | | |
|----------|-------|-----------|-----------|
| 代表取締役社長 | 鈴木 正俊 | 取締役 | 土肥 幹夫 |
| 代表取締役副社長 | 高島 宏一 | 取締役(社外) | 海老沼 英次 |
| 代表取締役副社長 | 中山 俊樹 | 取締役(社外) | 馬場 千晴 |
| 取締役 | 桐山 学 | 常勤監査役 | 十河 政史 |
| 取締役 | 原 隆一 | 常勤監査役(社外) | 関 裕 |
| 取締役 | 山本 康裕 | 監査役 | 北島 圭二 |
| 取締役 | 細川 雅由 | 監査役(社外) | 石川(勝丸) 千晶 |

主な国内拠点



株式の状況

| | |
|-------------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 330,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 85,381,866株 |
| (うち、自己株式の数) | 5,631,329株 |
| 株主数(自己株式除く) | 15,168名 |

※2018年10月1日付で実施した株式会社TTKとの株式交換により発行済株式総数は7,789,978株増加し、93,171,844株となっております。

大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 (百株) | 持株比率 (%) |
|---|-------------|-------------|
| 住友電気工業株式会社 | 162,360 | 20.36 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 70,833 | 8.88 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 42,949 | 5.39 |
| 住友電設株式会社 | 24,886 | 3.12 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 23,295 | 2.92 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 | 16,405 | 2.06 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 12,914 | 1.62 |
| THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT | 12,435 | 1.56 |
| 株式会社みずほ銀行 | 12,299 | 1.54 |
| ミライト・ホールディングス従業員持株会 | 11,495 | 1.44 |

※1. 持株比率は当社所有の自己株式(5,631,329株)を控除して計算しております。
※2. 持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

● 株主還元について

当社は、業績・資金状況などにも配慮しつつ、総還元性向30%以上を目線に安定的・継続的な配当を行うこととしております。

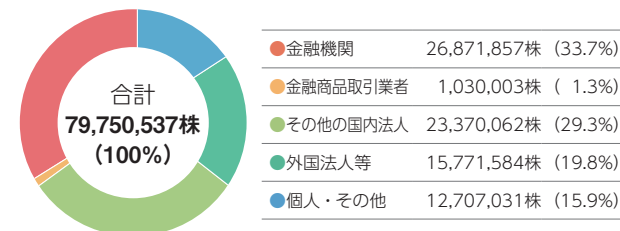
当期の中間配当金につきましては、5円増配し1株当たり20円とさせていただきます。

期末配当金についても、1株当たり20円を予定しており、これによる年間配当金は40円となる予定です。

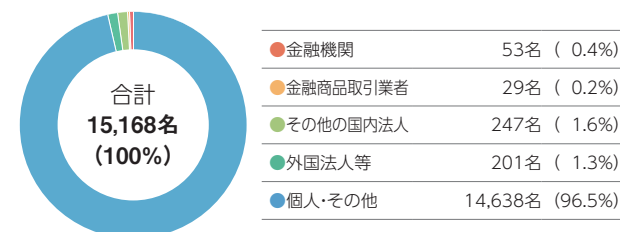
なお、2018年9月30日において、株式会社TTK株式をご所有であった株主の皆様は、株式交換前の株式会社TTK株式1株当たり10円となっております。

所有者別株式分布状況 (自己株式除く)

所有者別株式数



所有者別株主数



1株当たりの配当額

